

平成29年9月15日

日本学術会議社会学委員会

東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会

報告「多様で持続可能な復興を実現するために—政策課題と社会学の果たすべき役割—」

## 1 現状及び問題点

帰還困難区域を除く区域の避難指示解除をめざす政府の「早期帰還」政策は、従来の支援態勢を大きく変えている。その一方で、解除で生じる問題に対しては適切な配慮が十分になされていない。その結果、住民の側でかつてのコミュニティとのつながりが維持できないだけでなく、地域・家族の間に分断が生じている。

## 2 提言の内容

### (1) 被災者の多様性の尊重と主体性の確立

復興政策の枠組みに含まれる住民だけでなく、そこから外れる住民にも目配りを怠らず、元の居住自治体との関係を維持しておくことが必要となる。そのためには、移転元と移転先にまたがる「二重」の居住上の地位を一定の形でその期限も含め制度化していくことがもとめられる。

### (2) 復興過程の社会的モニタリング

2014年提言で復興過程の大局的な社会的モニタリングの実施の必要性を指摘したが、現実と政策の乖離は解消されず、むしろ深まっている。そこで引き続き、社会的モニタリングを実施すること、そしてそのため復興検証委員会を設置することがもとめられる。

### (3) 多様で持続可能な復興を果たすための政策課題と社会学が果たすべき役割

- ① 終わらない「被災の時間」を直視する政策・制度の必要性
- ② 生活の復旧・再建に向けたコミュニティの再生
- ③ 被害および「復興」過程の記録化とその共有・公開
- ④ 社会的モニタリングの継続